

幼稚園・保育園の動向の基本を考える

センター長(学長) 無藤 隆

保護者のニーズは多様化している

保護者の乳幼児期のニーズは多様化し、また一人の人を取っても多岐に渡るようになってきている。以前のように、単純に、専業主婦・母親とフルタイムで働く母親というように二分されない。また、収入にしても、専業主婦の家庭は豊かで、共働きの家庭は生活が苦しいなどとは必ずしも言えない。

中間的なタイプの暮らし方が増えてきている。パートをするとか、勉強や研修やボランティアや趣味のサークルに出るといったことである。また、専業主婦といっても、子育てに掛かり切りということは、子どもがごく小さい時期は別として、幼稚園に通うくらいになると、かなり減ってきている。それは、ほとんどの場合に、子どもを大事に育てたいという気持ちがないということでもなく、また専業主婦であることが嫌だということでもない。子どもが生まれてもフルタイムで働き続けたいという女性が増えていることも確かだが、子どもが小さい内は子どもの養育を自分の生活の中心にしたいと思う女性の方がずっと多いのである。

そういった中間的なニーズに応じていくためには、かなり弾力的な保育・幼児教育の形態が必要なことは明かである。幼稚園の預かり保育などもその一つの対応であろうけれども、過渡的な形であることは否めない。

子どもの成長ということこそが最大のニーズである

もちろん、親の都合ということが最優先課題であるはずはない。何より、子どもが健全に成長すること、そのための最善の環境は何かということ、そして少なくとも害になることはしないということが必要になる。その結論は、はっきりしているのだと考える。すなわち、質の高い(少なくとも劣悪ではない)保育・幼児教育に預けることが出来るなら、幼稚園・保育園に預けることは子どもが何歳であれ、重大な問題とはならないということである。

従って、問われるべきことは、質の高さとは、何についてどの程度の基準を満たすべきか、それを社会的にどのように保証し、実現するかということである。国際的にはっきりと支持されていることは、保育者一人当たりの子どもの数を少なくすることと、保育者のキャリア(訓練期間の長さや研修の程度)である。また、設置基準における施設その他の監督にある。

保育・幼児教育の直接の利用者は子どもであるが、子どもはものを言えない。保護者は発言出来るけれども、保育中の様子をすべて見ているわけにはいかず、その上、子どもの長期的な見通しを持ちようがない。どうしても、専門家と行政等による監督と質の保証は不可欠である。第三者評価の導入も多元的な枠組みの元で導入すべきだと考える。

幼稚園と保育園のよい点をこそ総合したい

幼稚園と保育園とどちらが優れているかという一般的な問は意味がない。各々、得意な点がある。また、幼稚園・保育園にバラツキは甚だしく、一概に論じること難しい。幼稚園は教育において一日の長がある。それを今度出来るであろう「総合施設」でもぜひ生かすようにしていくべきである。保育所は家庭の困難を背景を持った子どもへの福祉的援助や子育て支援では先駆的な働きをしている。それも伸ばしていくべきであろう。また、園の保育公開や実践研究、また第三者評価その他を通して、「優れた実践 (good practice)」の普及を図っていくべきでもある。